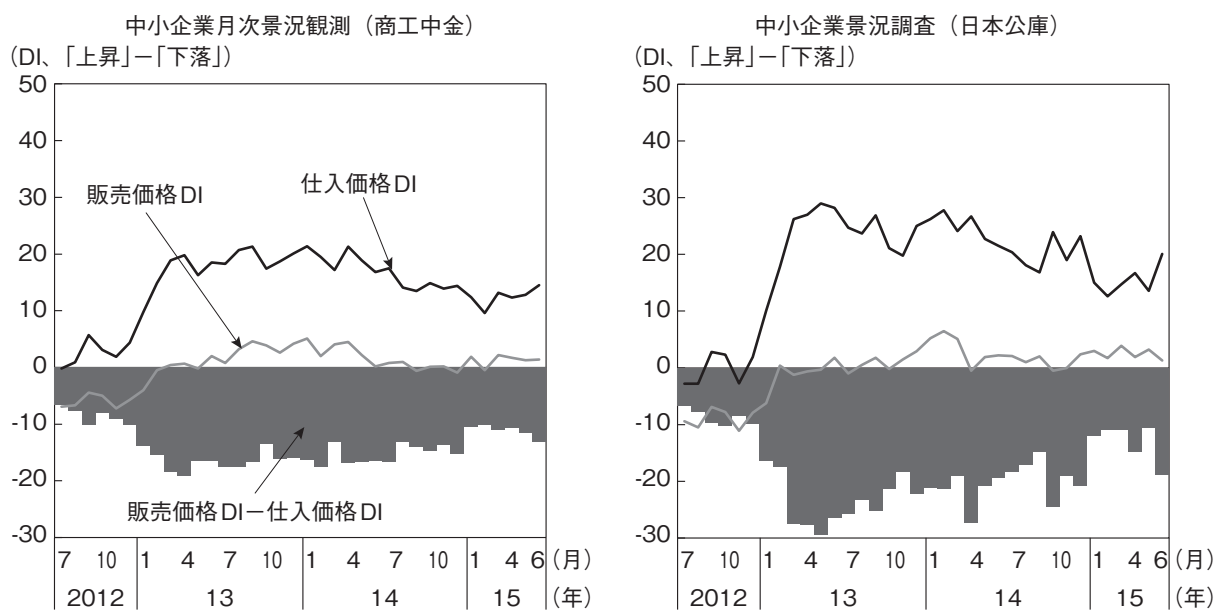


付図・付表

付図1-1 中小企業の仕入・販売価格DI

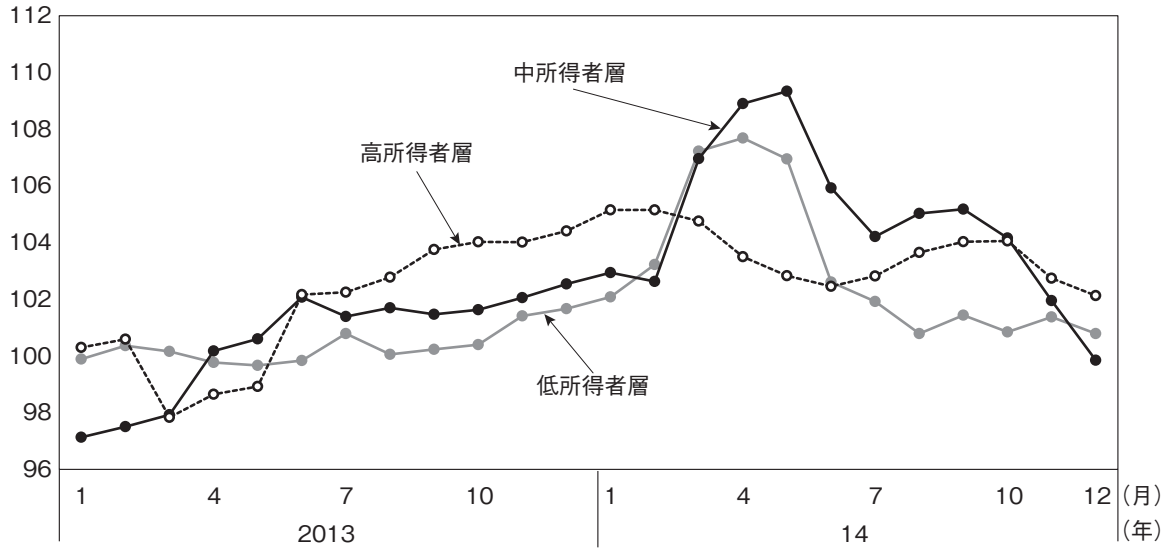


(備考) 1. 株式会社商工組合中央金庫（商工中金）「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）「中小企業景況調査」により作成。

2. DIは、前月比「上昇」-「下落」。なお、調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

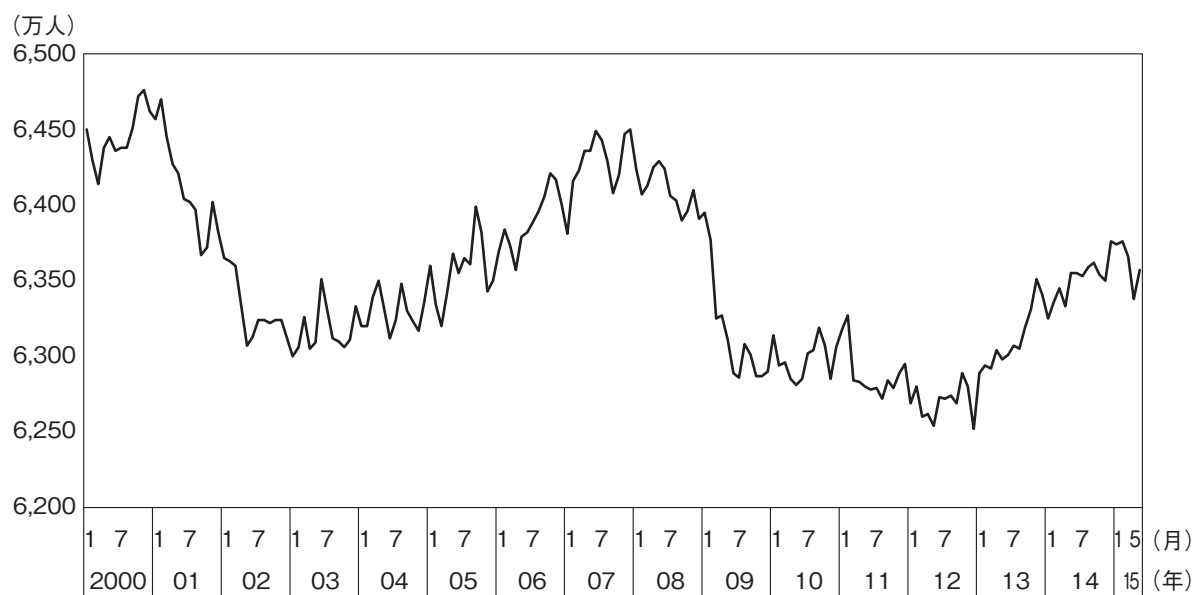
付図1-2 所得階層別の消費動向（家計消費状況調査）

(2013年1-6月=100)



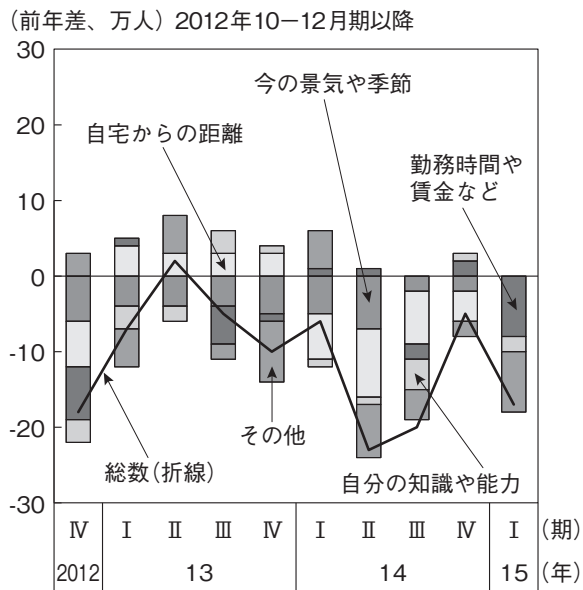
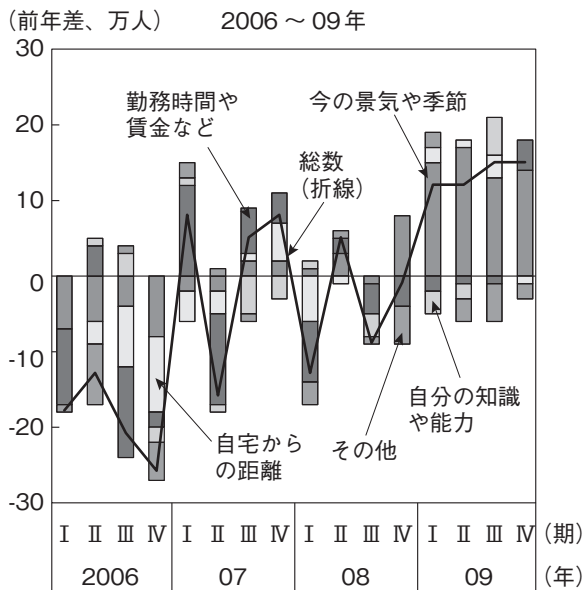
- (備考)
1. 総務省「家計消費状況調査」により作成。
 2. 二人以上の世帯の、1世帯当たり1か月の支出総額。世帯の年間収入で区分。
 3. 内閣府による季節調整値。後方3か月移動平均。
 4. 2015年1月以降については、調査項目等が変更となったため、掲載していない。
 5. 低所得者層は年収400万円未満、中所得者層は年収400万円以上600万円未満、高所得者層は年収600万円以上。

付図1-3 就業者数の推移



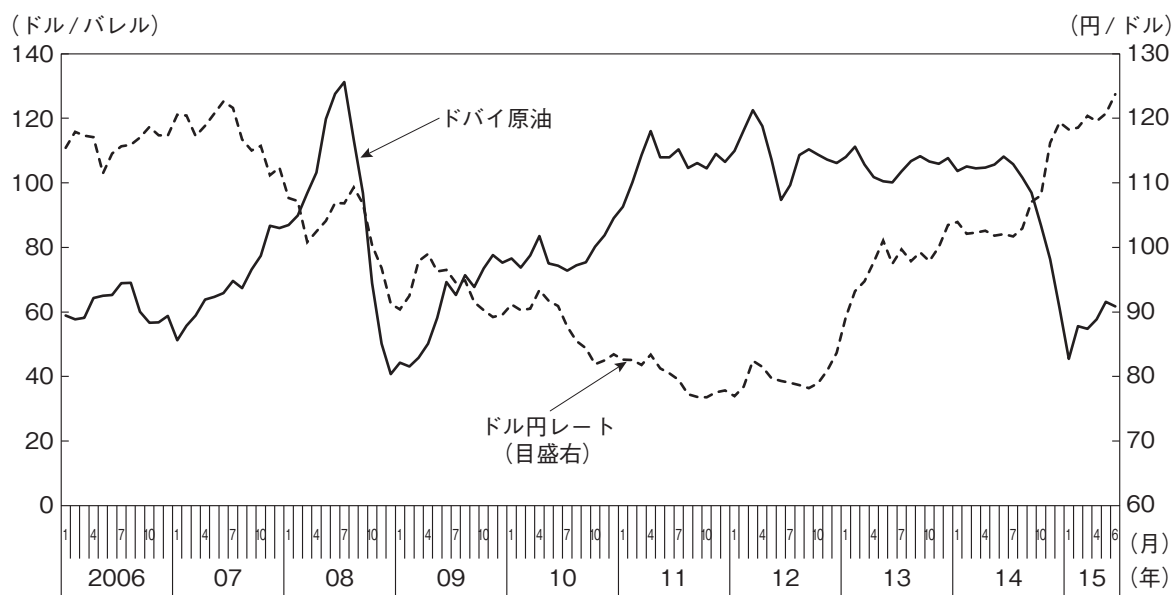
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

付図 1-4 求職意欲喪失者の非求職理由



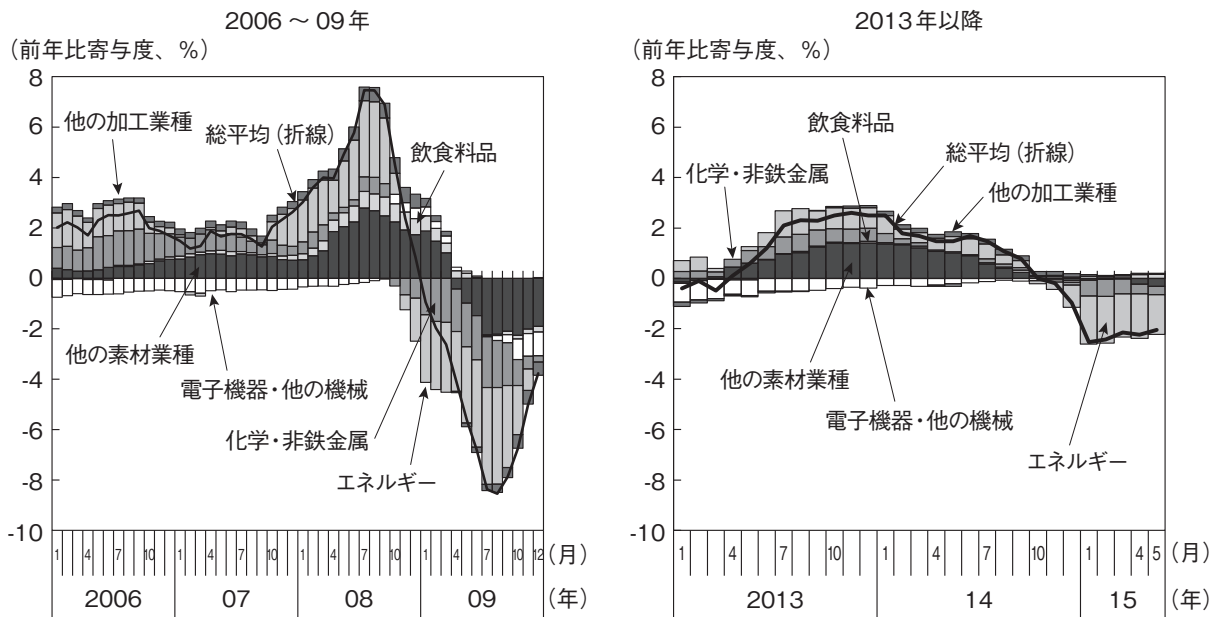
(備考) 総務省「労働力調査」により作成。

付図1-5 原油価格とドル円レートの推移



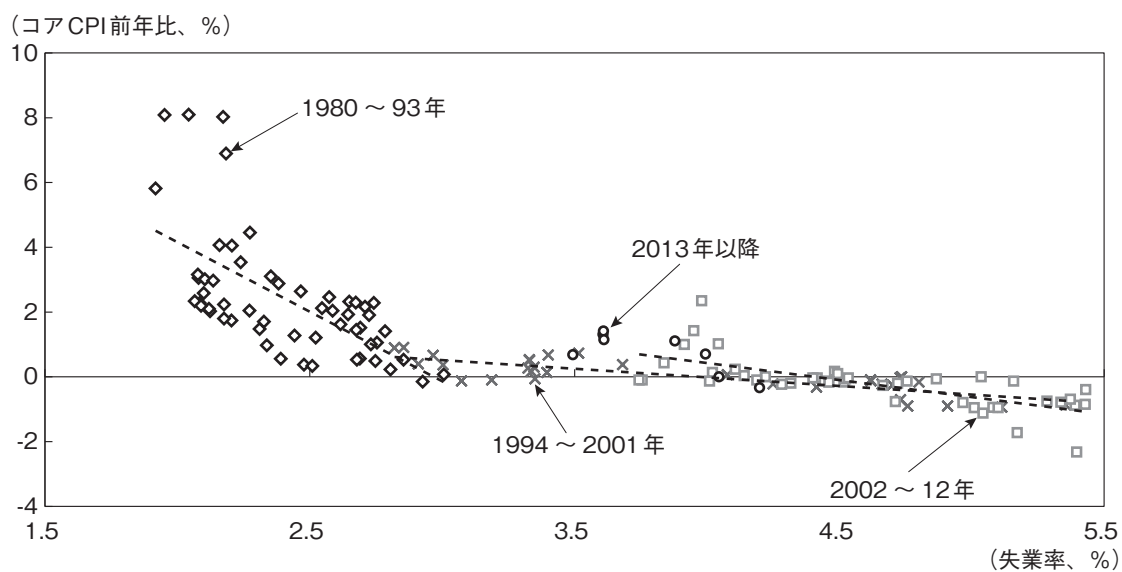
(備考) 日経NEEDS、日本銀行「外国為替市況」により作成。

付図 1-6 国内企業物価の動向



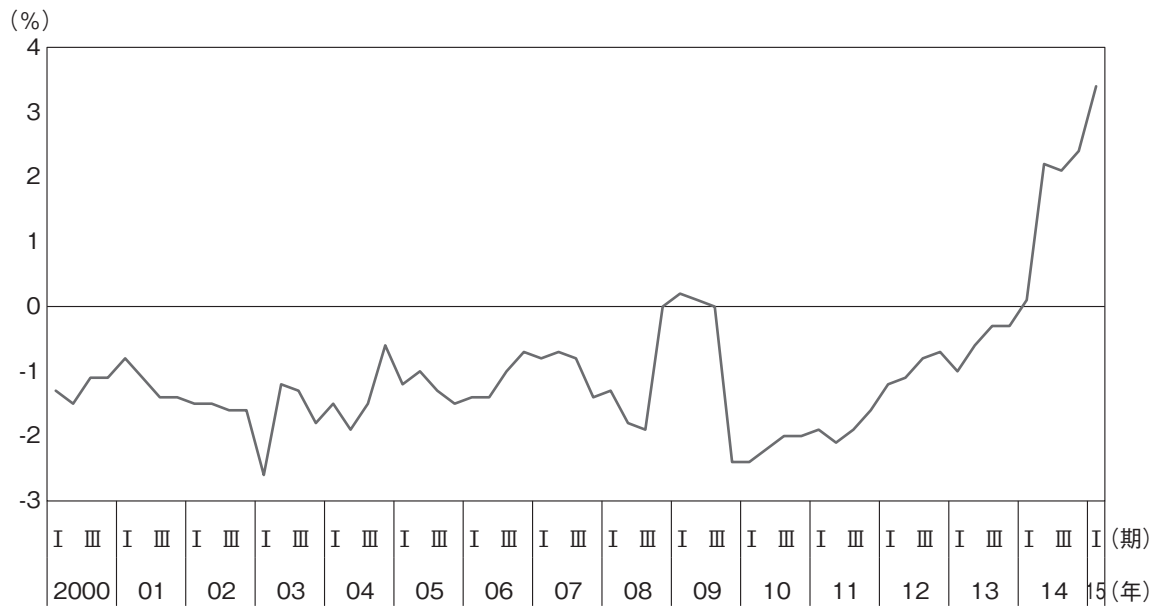
- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。
 2. 国内企業物価の前年比は、2006～09年は2005年基準指数により、2013年以降は2010年基準指数により算出。
 3. 2014年4月以降の国内企業物価は、消費税率引上げの影響を除くベース。

付図1-7 失業率と物価の関係



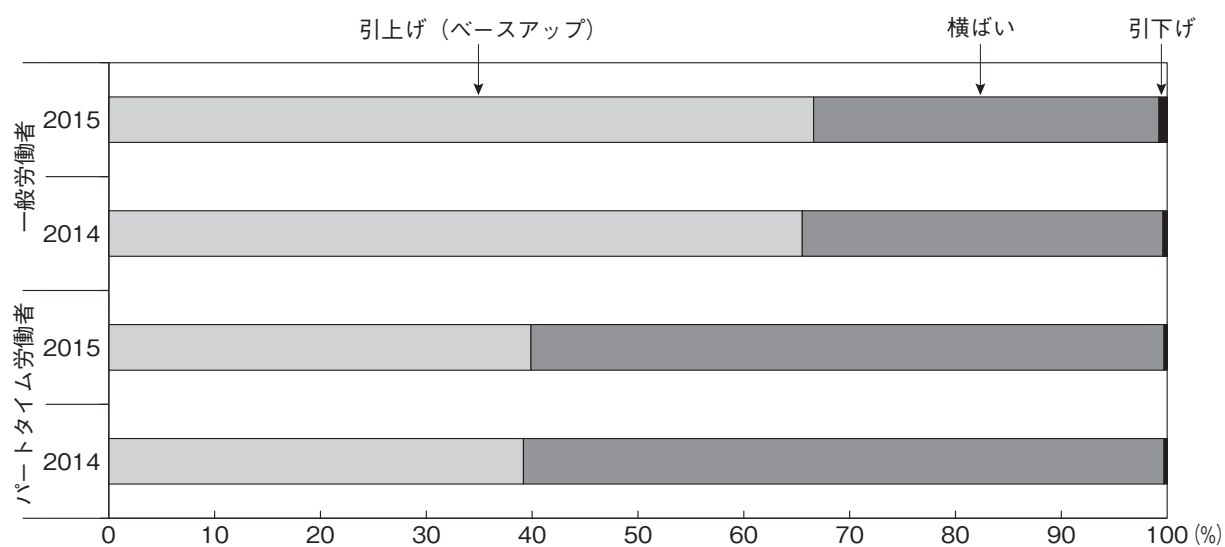
- (備考)
1. 総務省「消費者物価指数」、「労働力調査」により作成。
 2. コアCPIは生鮮食品を除く総合。
 3. 1989年4-6月期～90年1-3月期のコアCPIは消費税導入の影響を除くベース、1997年4-6月期～98年1-3月期及び2014年4-6月期～15年1-3月期のコアCPIは消費税率引上げの影響を除くベース。

付図1-8 GDPデフレーター前年比の推移



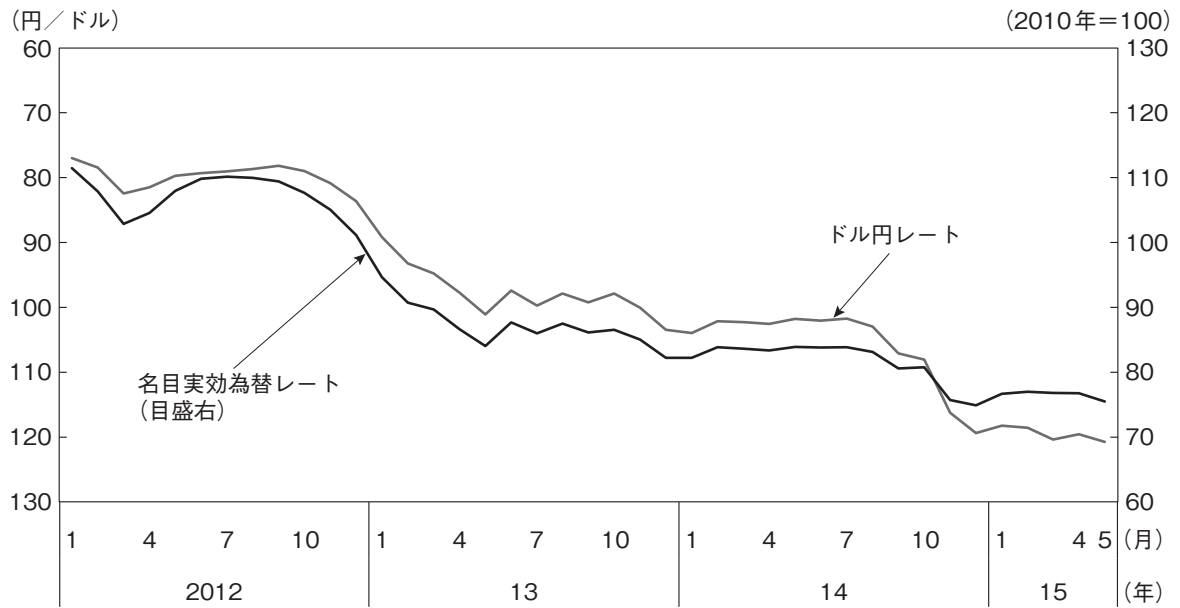
(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

付図1-9 非製造業の賃金引き上げの動き



(備考) 内閣府「企業の人的資本の活用に関する意識調査」により作成。

付図1-10 ドル円レート、名目実効為替レートの推移



(備考) 1. 日本銀行により作成。
2. ドル円レートは、中心相場の月中平均。